

医療環境整備専門委員会

目 次

救急医療環境整備専門委員会活動報告書

- I. は じ め に
- II. 救急医療体制の現状
- III. 救急医療体制を維持するための方策について
～住民・患者・保護者へのアプローチ～
- IV. 救急車適正利用に向けた取り組みについて
- V. 救急医療の現場を支えるためにできることは何か
～一般市民にお願いできることは何か？～
- VI. ま と め

医療環境整備専門委員会

(平成 19 年度)

救急医療環境整備専門委員会活動報告書

広島県地域保健対策協議会 医療環境整備専門委員会

委員長 田妻 進

目 次

- I. はじめに
- II. 救急医療体制の現状
- III. 救急医療体制を維持するための方策
～住民・患者・保護者へのアプローチ～
- IV. 救急車適正利用に向けた取り組み
- V. 救急医療の現場を支えるためにできることは何か
～一般市民にお願いできることは何か？～
- VI. ま と め

I. はじめに

医療環境、特に救急医療を取り巻く環境は深刻な状況にある。その要因は、地域医療における医師不足問題にも深く関わっているが、医療を受ける側（受療者）の認識にも問題点が見受けられる。そこで本委員会では、医療を担当する側（医療者）と受療者に共通の認識を持っていただき、環境改善に向けた方略を双方の立場で企画・実践することを目的に2年間の活動を目途に発足した。具体的には、現状把握とその結果を踏まえた改善策の立案を1年目に、また2年目にはその実践と評価を目指すこととした。また、委員の構成として、広島大学病院、広島県、広島市、広島県医師会、広島市医師会、広島地域保健所長、広島市民病院、中国労災病院の当該領域関係者に加えて、市民代表として子育てにやさしい広島推進協議会委員2名にも御参画いただいた（表1）。本稿では2回の委員会の要約を報告する。

II. 救急医療体制の現状

広島県の救急医療体制（資料1）、広島市の救急医療体制（資料2）、さらに広島市消防局からの救急件数等の推移・搬送患者傷病程度比較（資料3）をもとに、各委員の立場から情報交換した。医療者側から、1) 救急のコンビニ化（軽症患者の救急搬送）、2) 開業医における救急対応の問題点、3) 2次輪番機

能の低下、4) 地域による格差が指摘されたのに対して、受療者側からは、1) 救急医療体制についての不十分な理解、2) 安心を得るための来院、を問題点として自省的に説明された。ただ、後者では小児電話相談における時間制限も現実的な問題点として提起された。これらを受けて、救急医療体制の地域格差（中山間地域や島嶼部）や二次救急体制の現状を追加調査した（資料4-1, 4-2）。

III. 救急医療体制を維持するための方策について

～住民・患者・保護者へのアプローチ～

住民側では、ひろしま夢財団『おうちの看護』などの啓発も行われているが、時間外医療と救急医療の相違点が理解できていないという問題点を自省的に指摘された。これを受けて、救急医療現場から、0.5～3次までの救急の交通整理が重要で、夜間救急診療所（定点診療所）を設置してこれを活用するために『ホームページ』『新聞』『テレビ・ラジオ』などによる情報公開を含めた救急医療実態とその適正な活用に関する啓発が提案された。

IV. 救急車適正利用に向けた取り組みについて

上記の問題点の中で、1) 救急のコンビニ化（軽症患者の救急搬送）と、2) 救急医療体制についての不十分な理解（時間外医療と救急医療の相違点が理解できていない）という点に着目して、広島市消防局による救急車利用実態調査を平成20年2月から7月まで実施することとした（資料5）。その結果を踏まえて、消防庁が公開している適性利用の啓発活動（資料6）と照合して取り組みを立案・推進することとした。

V. 救急医療の現場を支えるためにできることは何か

～一般市民にお願いできることは何か？～

利用者（受療者）である一般市民の方々へのアプローチについて以下の2点を主体に検討した。

1. 一般市民の方々に医療現場の実情を啓発する方法
2. 一般市民の方々に正しい救急医療の活用方法（救急車の出動要請や救急受領のあり方）
 - (1) メディア（テレビ，ラジオ，新聞）を上手に活用する方法
 - (2) 効率よい情報伝達ツールとしては，どのようなものが考えられるか
 - (3) どのような内容にすればよいか（インパクトがあり，心象を損なうことなく賛同を得られるもの）
 - (4) その他

VI. ま と め

次年度には，これらの検討をもとに具体的な活動，例えば公聴会，市民公開講座を企画して，利用者（受療者）である一般市民の方々へのアプローチを実施していくということで委員の理解を得た。

資料1：広島県の救急医療体制について（第1回委員会・資料1）

資料2：広島市の救急医療体制について（第1回委員会・資料2）

資料3：救急件数等の推移・搬送患者傷病程度比較（第1回委員会・資料3）

資料4-1：中山間地域・島嶼部における救急医療体制（第2回委員会・参考資料2）

資料4-2：県内の病院群輪番制の年次推移（第2回委員会・参考資料3）

資料5：救急車利用実態調査について（第2回委員会・資料1）

資料6：救急車の適正な利用について（第2回委員会・参考資料6）

広島県地域保健対策協議会 医療環境整備専門委員会

委員長	田妻 進	広島大学大学院医歯薬学総合研究科
委員	市本 一正	広島市社会局保健部保健医療課
	岩崎 泰昌	広島大学病院
	鹿田 一成	広島県福祉保健部保健医療局医療対策室
	高杉 敬久	広島県医師会
	田代 裕尊	広島大学病院
	近末 文彦	広島県広島地域保健所
	土久岡りえ	子育てにやさしい広島推進協議会（SAC.SAC）
	内藤 博司	広島市立広島市民病院
	中川 五男	中国労災病院
	中西 幸造	広島市医師会
	野瀬 澄子	広島市社会局保健部保健医療課
	兵藤 純夫	広島市立舟入病院
	平谷 優子	子育てにやさしい広島推進協議会（広島県弁護士会）
	藤原 健悟	広島市消防局警防部
	堀江 正憲	広島県医師会